

# 全体財務書類

# 全体貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	610,024	固定負債	277,790
有形固定資産	592,372	地方債等	195,339
事業用資産	226,617	長期未払金	3,165
土地	122,160	退職手当引当金	15,923
立木竹	37	損失補償等引当金	65
建物	168,246	その他	63,299
建物減価償却累計額	△ 72,415	流動負債	18,918
工作物	35,037	1年内償還予定地方債等	13,765
工作物減価償却累計額	△ 26,860	未払金	2,299
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	462
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,346
航空機	-	預り金	1,019
航空機減価償却累計額	-	その他	27
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>296,709</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	412	固定資産等形成分	613,496
インフラ資産	363,483	余剰分(不足分)	△ 277,677
土地	91,099	他団体出資等分	-
建物	22,010		
建物減価償却累計額	△ 8,906		
工作物	394,025		
工作物減価償却累計額	△ 151,423		
その他	27,198		
その他減価償却累計額	△ 16,891		
建設仮勘定	6,370		
物品	13,419		
物品減価償却累計額	△ 11,147		
無形固定資産	4,126		
ソフトウェア	62		
その他	4,064		
投資その他の資産	13,526		
投資及び出資金	2,358		
有価証券	247		
出資金	1,178		
その他	933		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,359		
長期貸付金	4,648		
基金	4,311		
減債基金	53		
その他	4,258		
その他	95		
徴収不能引当金	△ 245		
流動資産	22,504		
現金預金	15,404		
未収金	3,248		
短期貸付金	-		
基金	3,472		
財政調整基金	3,472		
減債基金	-		
棚卸資産	295		
その他	280		
徴収不能引当金	△ 195		
繰延資産	-	<b>純資産合計</b>	<b>335,819</b>
<b>資産合計</b>	<b>632,528</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>632,528</b>

# 全体行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	145,655
業務費用	67,409
人件費	23,135
職員給与費	18,389
賞与等引当金繰入額	1,346
退職手当引当金繰入額	1,985
その他	1,414
物件費等	37,756
物件費	16,716
維持補修費	2,858
減価償却費	14,912
その他	3,270
その他の業務費用	6,518
支払利息	2,541
徴収不能引当金繰入額	41
その他	3,936
移転費用	78,247
補助金等	19,581
社会保障給付	58,527
その他	138
経常収益	25,958
使用料及び手数料	22,200
その他	3,759
純経常行政コスト	119,697
臨時損失	331
災害復旧事業費	127
資産除売却損	125
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	65
その他	15
臨時利益	113
資産売却益	36
その他	78
純行政コスト	119,915

# 全体純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	333,875	613,717	△ 279,842	-
純行政コスト(△)	△ 119,915		△ 119,915	-
財源	121,795		121,795	-
税金等	76,187		76,187	-
国県等補助金	45,608		45,608	-
本年度差額	1,880		1,880	-
固定資産の変動(内部変動)		△ 256	256	
有形固定資産等の増加		12,599	△ 12,599	
有形固定資産等の減少		△ 13,582	13,582	
貸付金・基金等の増加		4,357	△ 4,357	
貸付金・基金等の減少		△ 3,630	3,630	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	36	36		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	29	-	29	
本年度純資産変動額	1,945	△ 221	2,166	-
本年度末純資産残高	335,819	613,496	△ 277,677	-

# 全体資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	129,949
業務費用支出	51,981
人件費支出	22,779
物件費等支出	22,970
支払利息支出	2,541
その他の支出	3,691
移転費用支出	77,968
補助金等支出	19,305
社会保障給付支出	58,524
その他の支出	138
業務収入	126,757
税込等収入	76,010
国県等補助金収入	27,291
使用料及び手数料収入	22,072
その他の収入	1,383
臨時支出	141
災害復旧事業費支出	127
その他の支出	15
臨時収入	16,098
<b>業務活動収支</b>	<b>12,765</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	14,633
公共施設等整備費支出	12,702
基金積立金支出	1,898
投資及び出資金支出	34
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	6,466
国県等補助金収入	3,140
基金取崩収入	2,742
貸付金元金回収収入	222
資産売却収入	300
その他の収入	62
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 8,168</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	23,018
地方債等償還支出	17,321
その他の支出	5,696
財務活動収入	20,224
地方債等発行収入	14,591
その他の収入	5,633
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 2,793</b>
本年度資金収支額	1,804
前年度末資金残高	12,646
本年度末資金残高	14,450
前年度末歳計外現金残高	1,543
本年度歳計外現金増減額	△ 590
本年度末歳計外現金残高	954
本年度末現金預金残高	15,404

## 全体財務書類 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地については、備忘価格1円で評価しています。

##### イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地については、備忘価格1円としています。

##### ② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法(定額法)

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格がないもの・・・取得原価

##### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格がないもの・・・出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

ただし、公営企業会計においては以下のとおりです。

貯蔵品・・・先入先出法による原価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 14年～60年

工作物 7年～50年

物品 2年～20年

##### ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)・・・定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象会計に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規則する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(山形市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、公営企業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更

(1) 会計方針の変更

該当ありません。

(2) 表示方法の変更

該当ありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当ありません。

### 3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当ありません。

### 4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

(単位:百万円)

団体(会計)名	確定債務 総額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
山形市都市振興公社	65	65	0	65
計	65	65	0	65

(2) 係争中の訴訟等

該当ありません。

### 5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、区画整理事業会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計、水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療事業会計、介護保険事業会計、駐車場事業会計、公設地方卸売市場事業会計、農業集落排水事業会計

(2) 地方自治法235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

現在活用されていない普通財産

イ 内訳



事業用資産 1,275百万円

---

土地 1,275百万円

令和2年3月31日時点における売却可能価額は、貸借対照表における簿価を記載しています。

# 附 属 明 细 书

# 附属明細書(全体)

## 1.貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額100分の5を超える科目についても作成する。

### (1)資産項目の明細

#### ①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	320,686,744,016	18,221,305,093	13,015,354,779	325,892,694,330	99,275,466,674	4,542,254,046	226,617,227,656
土地	121,487,199,304	2,502,940,175	1,829,910,075	122,160,229,404	-	-	122,160,229,404
立木竹	37,151,324	-	-	37,151,324	-	-	37,151,324
建物	162,691,447,005	10,913,716,737	5,359,263,677	168,245,900,065	72,415,030,391	3,911,338,647	95,830,869,674
工作物	33,484,733,769	1,600,349,662	48,075,878	35,037,007,553	26,860,436,283	630,915,399	8,176,571,270
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,986,212,614	3,204,298,519	5,778,105,149	412,405,984	-	-	412,405,984
インフラ資産	532,434,914,881	15,618,536,508	7,350,728,847	540,702,722,542	177,219,614,561	9,266,844,271	363,483,107,981
土地	91,095,396,636	776,420,900	772,721,274	91,099,096,262	-	-	91,099,096,262
建物	21,955,134,684	214,345,983	159,129,200	22,010,351,467	8,906,261,819	456,259,276	13,104,089,648
工作物	386,542,917,122	7,810,683,615	329,002,307	394,024,598,430	151,422,697,939	7,925,184,836	242,601,900,491
その他	26,696,526,483	678,391,305	176,519,684	27,198,398,104	16,890,654,803	885,400,159	10,307,743,301
建設仮勘定	6,144,939,956	6,138,694,705	5,913,356,382	6,370,278,279	-	-	6,370,278,279
物品	13,155,304,427	1,240,556,496	976,562,751	13,419,298,172	11,147,422,972	243,332,047	2,271,875,200
合計	866,276,963,324	35,080,398,097	21,342,646,377	880,014,715,044	287,642,504,207	14,052,430,364	592,372,210,837

#### ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	161,424,571,421	5,175,686,491	906,048,536	9,611,677,046	17,840,958,817	5,574,127,086	9,599,790,769	16,484,367,490	226,617,227,656
土地	82,263,062,798	128,122,400	544,954,239	3,716,493,510	15,382,579,978	1,601,953,383	3,457,140,731	15,065,922,365	122,160,229,404
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	37,151,324	37,151,324
建物	73,970,023,032	4,525,875,431	250,325,734	5,742,793,943	2,003,893,826	2,158,953,993	5,945,443,245	1,233,560,470	95,830,869,674
工作物	5,164,440,591	338,463,272	356,452	152,389,593	448,850,313	1,812,775,750	111,561,968	147,733,331	8,176,571,270
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	27,045,000	183,225,388	110,412,111	-	5,634,700	443,960	85,644,825	-	412,405,984
インフラ資産	363,288,560,790	22,019,580	40,011,624	1,692,194	127,261,710	201,960	3,360,123	-	363,483,107,981
土地	91,097,305,268	98,800	-	1,692,194	-	-	-	-	91,099,096,262
建物	13,097,196,008	-	3,024,000	-	2,573,640	-	1,296,000	-	13,104,089,648
工作物	242,449,768,064	7,628,040	36,897,224	-	106,728,880	201,960	676,323	-	242,601,900,491
その他	10,307,743,301	-	-	-	-	-	-	-	10,307,743,301
建設仮勘定	6,336,548,149	14,292,740	90,400	-	17,959,190	-	1,387,800	-	6,370,278,279
物品	102,211,540	50,706,117	10,354,767	1,546,836,641	6,202,000	275,441,579	124,321,620	155,800,936	2,271,875,200
合計	524,815,343,751	5,248,412,188	956,414,927	11,160,205,881	17,974,422,527	5,849,770,625	9,727,472,512	16,640,168,426	592,372,210,837